

2024年2月期 通期 決算説明会

2024年 4月 9日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570(東証プライム・その他金融)

1 2023年度 通期決算概要

2 経営指標の設定

3 企業価値向上に向けた取り組み

4 2024年度 重点実施事項

5 2024年度 業績予想及び配当予想

Appendix

2024年2月期 通期 連結業績ハイライト

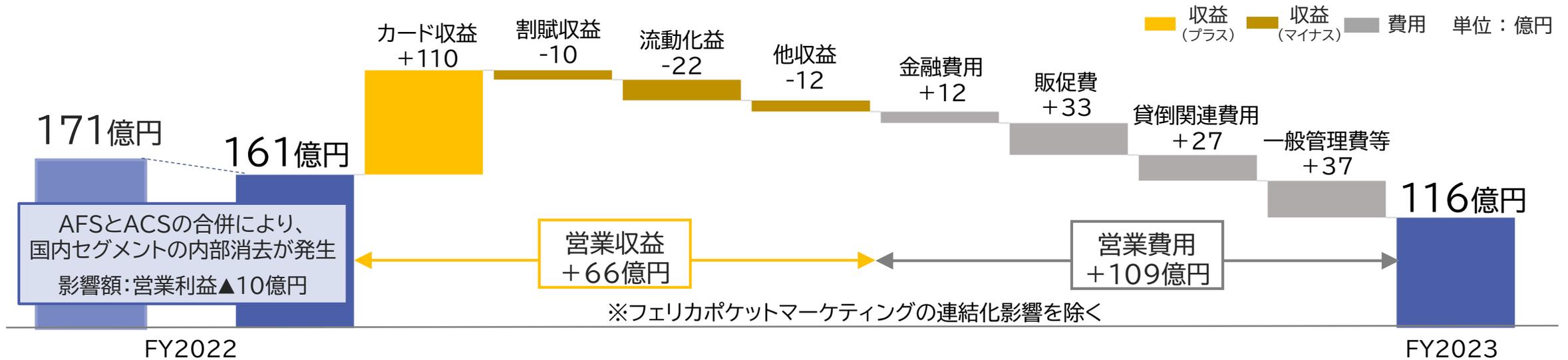
- 国内、国際ともに、取扱高・債権残高の順調な拡大により営業収益の計画数値を達成
- 国際における貸倒関連費用の増加 国内における生産性に課題

	連結	YoY	国内 ※		国際		23年度通期 公表値	達成率
				YoY		YoY		
営業収益	4,856 億円	107 %	2,939 億円	103 %	1,935 億円	114 %	4,800 億円	101 %
営業利益	500 億円	85 %	116 億円	72 %	382 億円	90 %	610 億円	82 %
経常利益	511 億円	83 %	1株あたり配当金		配当性向		610 億円	84 %
親会社株主に 帰属する 当期純利益	208 億円	68 %	年間: 53 円	中間: 25 円 期末: 28 円	54.7 %		270 億円	77 %

※国内経営統合により、これまで調整額に計上していたイオンフィナンシャルサービス(株)の業績を国内セグメントに計上。
 なお、YoYは前年実績を変更後のセグメントに組み直し算出。

[国内] 通期営業利益 前期差内訳

- カード収益は債権残高の順調な積み上がり、加盟店手数料の増加により拡大
- 残高の積み上がりにより貸倒関連費用は増加も、販促費は施策見直しによりコントロール



主な内容

【営業収益】	
・カード収益	+110億円 (包括購入あっせん収益+78億円、融資収益+31億円)
・他収益	保険収益 ▲6億円

【営業費用】	
・金融費用	+12億円 (外貨預金の支払利息への為替影響、社債利息の増加)
・販促費	+33億円 (販促施策の見直しにより、4Q会計では▲13億円)
・貸倒関連費用	+27億円 (営業債権残高拡大による影響)
・一般管理費等	+37億円 (システム運営費+25億円、国際ブランドフィー+13億円、人件費+15億円、保険費用▲11億円)

[国内] カード会員とAEON Payの状況

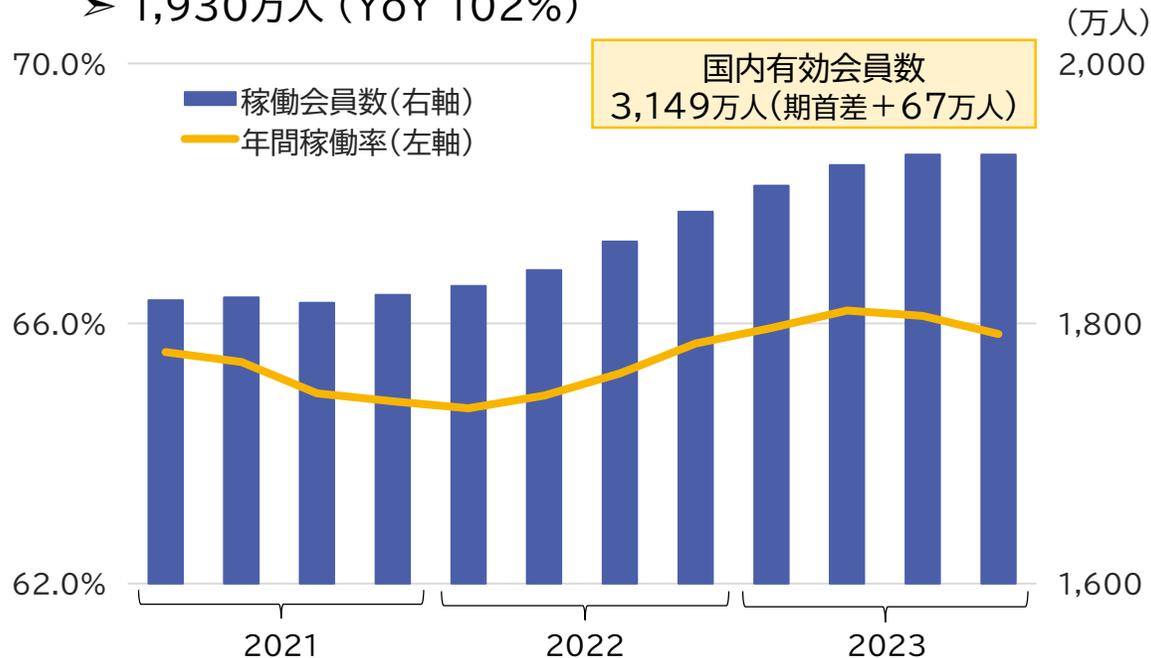
- 獲得効率の向上に向け、入会施策を見直し 獲得数は前年を下回ったものの費用対効果の高い体制へシフト
- 一方、AEON Pay会員数は順調に増加 利用可能箇所数は170万箇所の目標に対し195万箇所に拡大

新規会員獲得数

➢ 新規カード会員獲得実績: 158万人(YoY 87%)

稼働会員数

➢ 1,930万人 (YoY 102%)

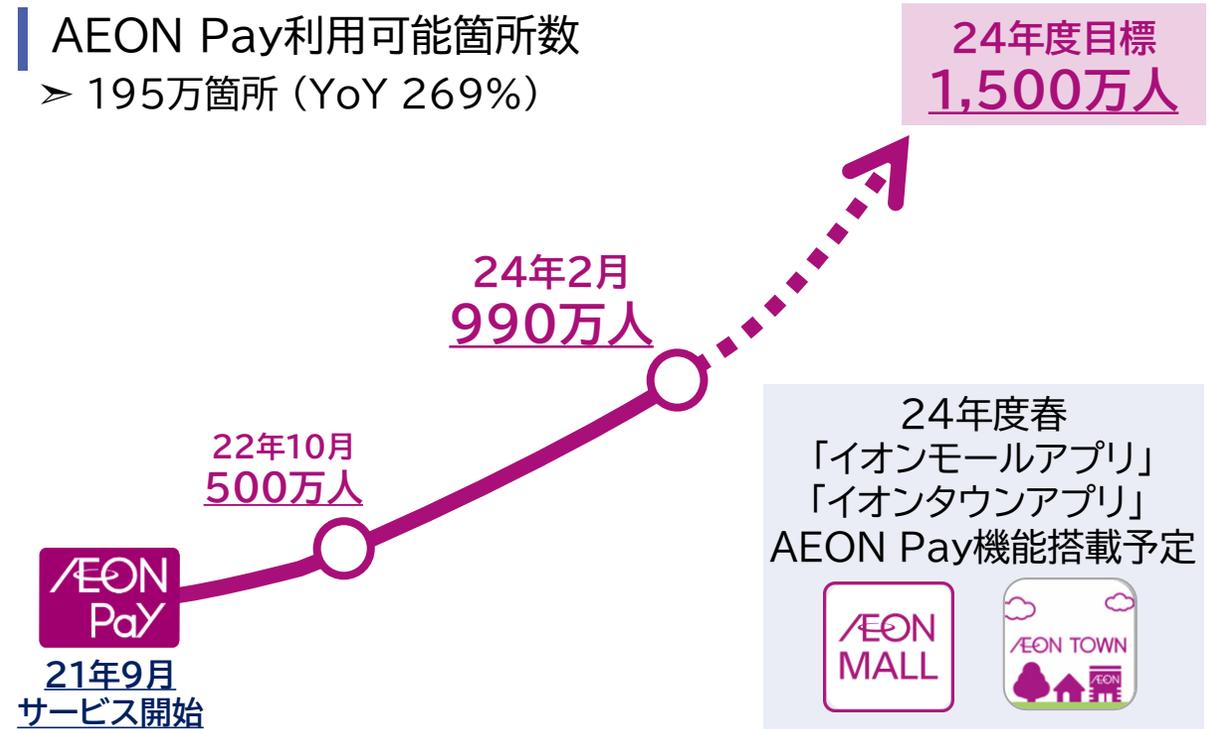


AEON Pay会員数

➢ 990万人(YoY 139%)

AEON Pay利用可能箇所数

➢ 195万箇所 (YoY 269%)



※ 稼働会員数: カード会員の内、1年間に1回以上カードを利用した会員数
 ※ 年間稼働率: 稼働会員数 ÷ 年平均国内カード会員数(家族カード会員除く) × 100

[国内] ショッピング、キャッシング取扱高および債権残高推移

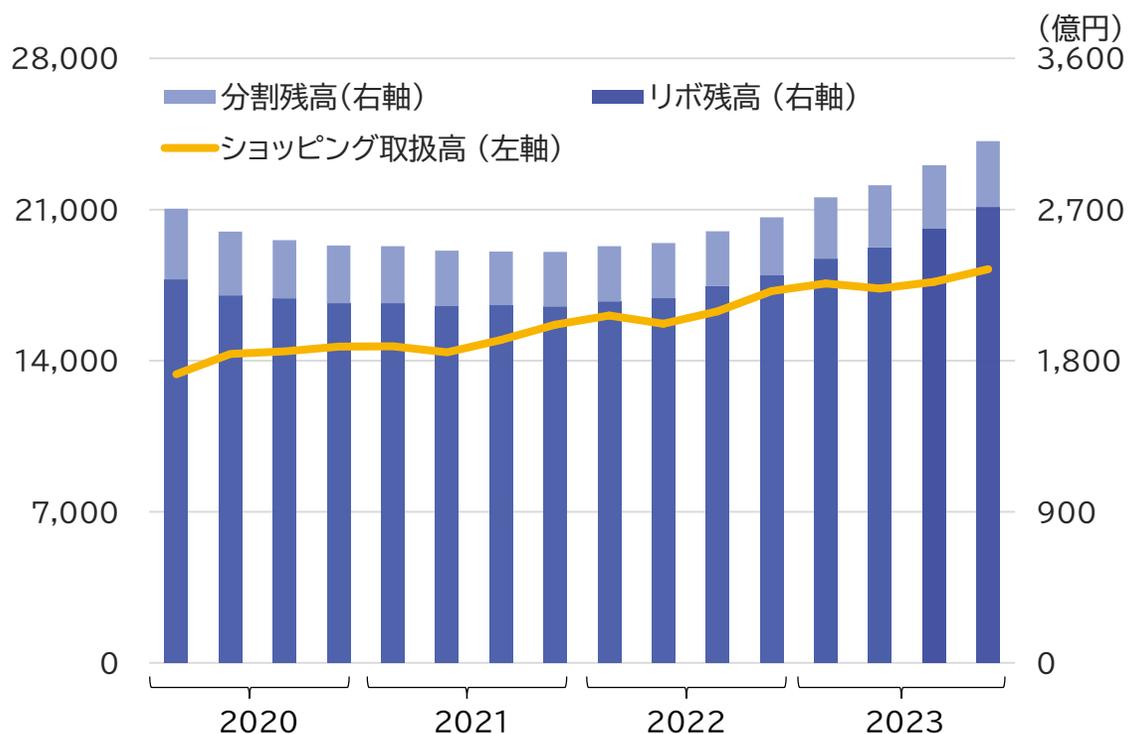
- カードショッピング取扱高は、AEON Pay促進による少額決済の取り込み等により前年比+8%
- アプリ機能改善などの利便性向上により、リボ・分割、キャッシングともに営業債権残高が順調に増加

ショッピング取扱高

➢ 累計:7兆814億円 (YoY 108%)

リボ・分割払い残高

➢ リボ残高 2,714億円 (YoY 118% / 期首差+406億円)
 分割残高 392億円 (YoY 114% / 期首差 +47億円)

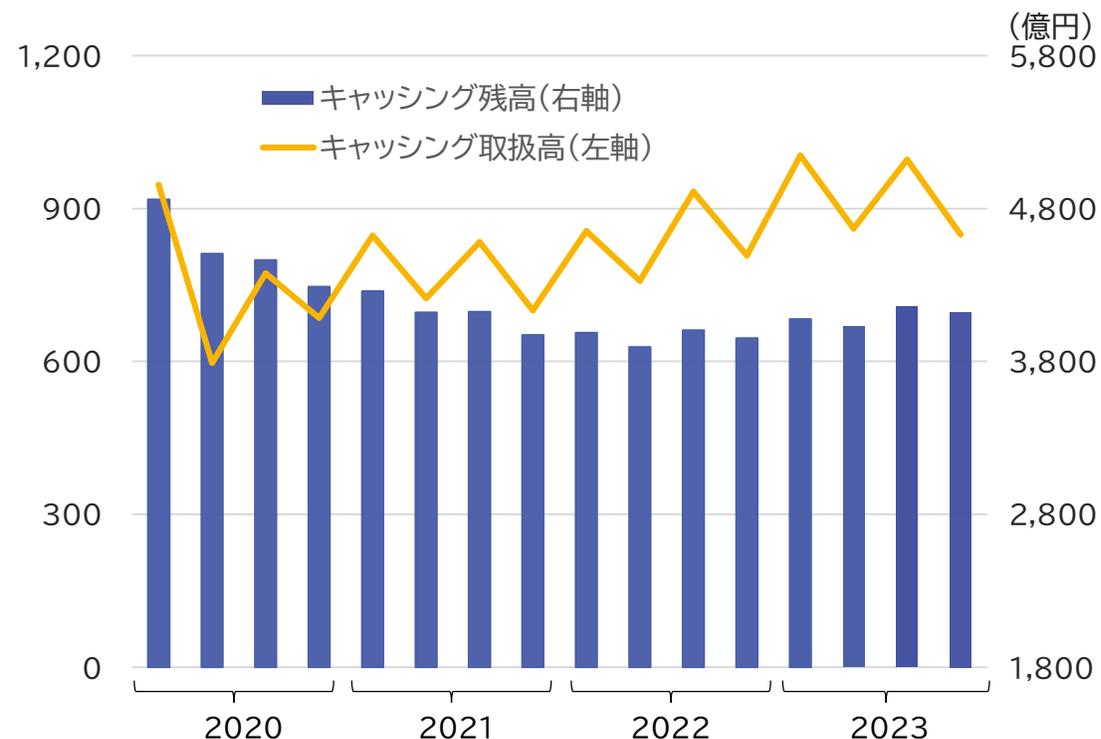


キャッシング取扱高

➢ 累計:3,708億円 (YoY 110%)

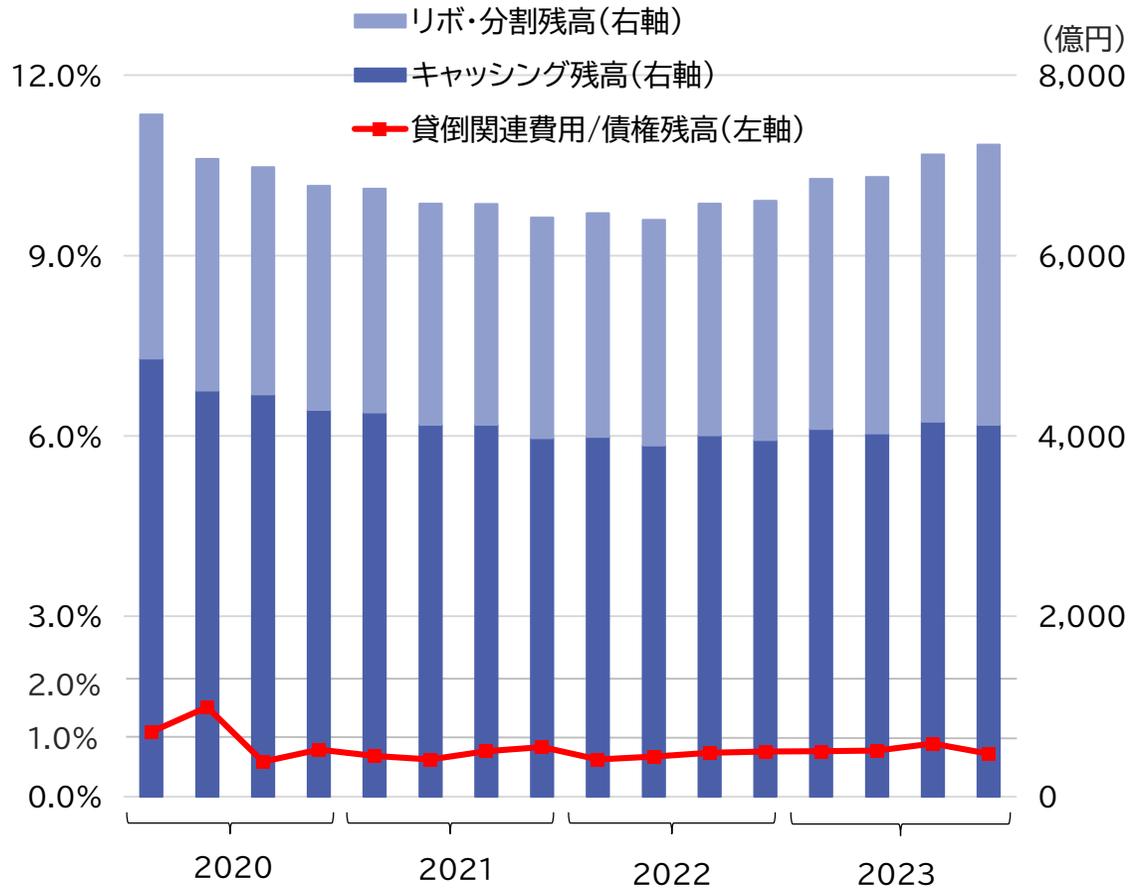
キャッシング残高

➢ 4,123億円 (YoY 104% / 期首差+170億円)



[国内] リボ・分割、キャッシング残高および貸倒関連費用の状況

- 債権残高に対する貸倒関連費用率は低位安定
- 利用促進による利用者数の拡大、与信精緻化により、債権の質を維持した残高増加を図る



利用人数

- ショッピングリボ YoY 104%
- 分割払い YoY 106%
- キャッシング YoY 109%

1人当たり残高

- ショッピングリボ YoY 105%
- キャッシング YoY 108%

[国内] 住宅ローン、資産形成ビジネスの状況

- イオンセレクトクラブ特典拡充などのメリット訴求が結実し、取扱高はYoYで114%
- 資産形成ビジネスは新NISA開始に加え、マネックス証券への移管による利便性向上が奏功

住宅ローン取扱高

➢ 累計: 5,586億円 (YoY 114%)

住宅ローン残高(流動化前)

➢ 3兆5,606億円 (期首差+2,404億円)



新NISA開始後の資産形成ビジネス業容

※24年1-2月実績

NISA口座開設数
YoY **160%**

投資信託口座開設数
YoY **144%**

投資信託販売額
YoY **248%**

店頭相談件数(投信)
YoY **116%**

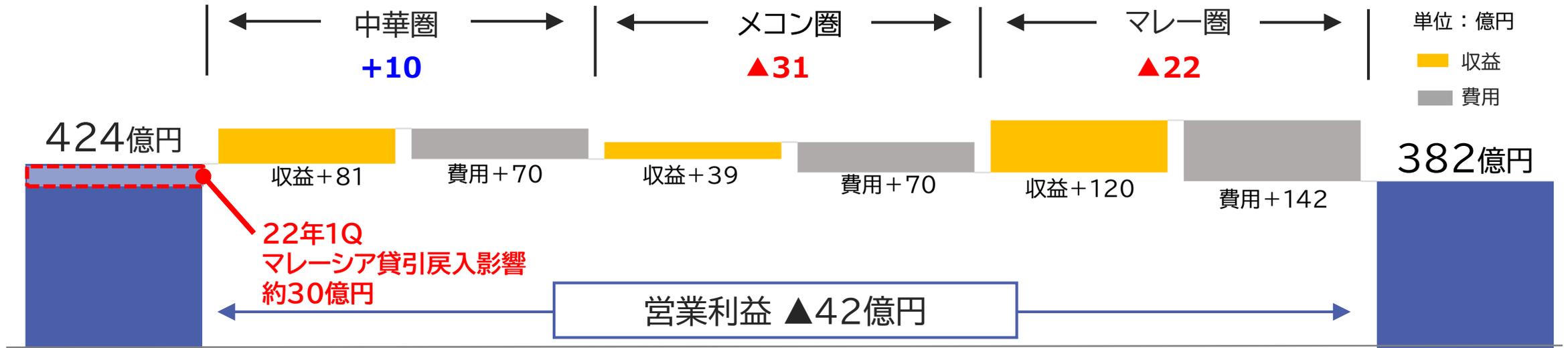
[国際] セグメント別 通期業績ハイライト

- 累計の営業収益は3エリアとも過去最高
- 中華圏は引き続き増収増益となり過去最高益を達成

通期 (12ヶ月間)	中華圏	YoY	メコン圏	YoY	マレー圏	YoY
営業収益	306 億円	136 %	899 億円	105 %	729 億円	120 %
営業利益	87 億円	114 %	158 億円	84 %	135 億円	86 %
<参考> 貸倒関連費用	68 億円	232 %	302 億円	108 %	203 億円	135 %
4Q会計 (3ヶ月間)	中華圏	YoY	メコン圏	YoY	マレー圏	YoY
営業収益	84 億円	139 %	224 億円	103 %	193 億円	119 %
営業利益	24 億円	92 %	56 億円	143 %	35 億円	93 %
<参考> 貸倒関連費用	20 億円	370 %	56 億円	72 %	43 億円	106 %

[国際] 通期営業利益 前期差内訳

- 前期差マイナスの主な要因は、各エリアでの貸倒関連費用の増加
- マレーシアでは、2024年度デジタルバンク開業に向けた準備が順調に進捗



FY2022
通期

主な変動要因

[営業収益]

・カードショッピング収益	+40億円
・融資収益	+30億円

[営業費用]

・貸倒関連費用	+38億円
・金融費用	+11億円
・人件費	+5億円
・管理費	+8億円

[営業収益]

・カードショッピング収益	+8億円
・融資収益	+31億円

[営業費用]

・貸倒関連費用	+23億円
・金融費用	+15億円
・人件費	+13億円
・管理費	+12億円

[営業収益]

・割賦収益	+58億円
・融資収益	+45億円

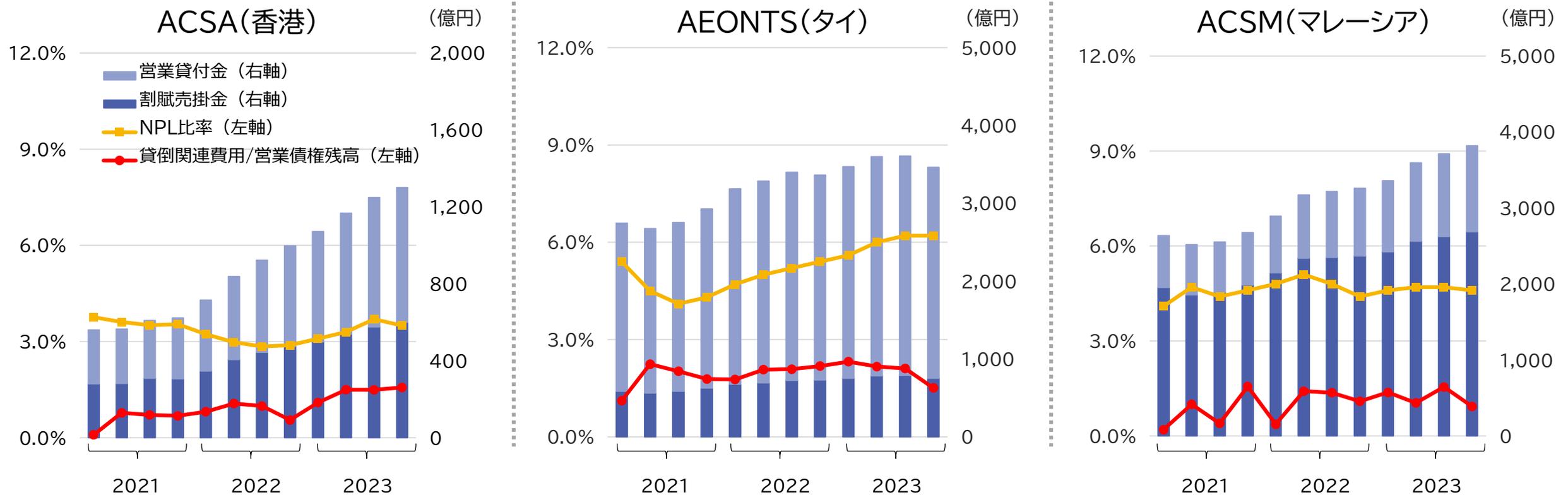
[営業費用]

・貸倒関連費用	+52億円
・金融費用	+20億円
・人件費	+18億円
・管理費	+17億円
・デジタルバンク	+21億円

FY2023
通期

[国際] 上場子会社の債権残高およびNPL推移

- 貸倒関連費用の増加により利益想定を下回ったものの、営業債権は順調に積み上げ
- タイは与信コストとのバランスを考慮しながら、残高回復を目指す

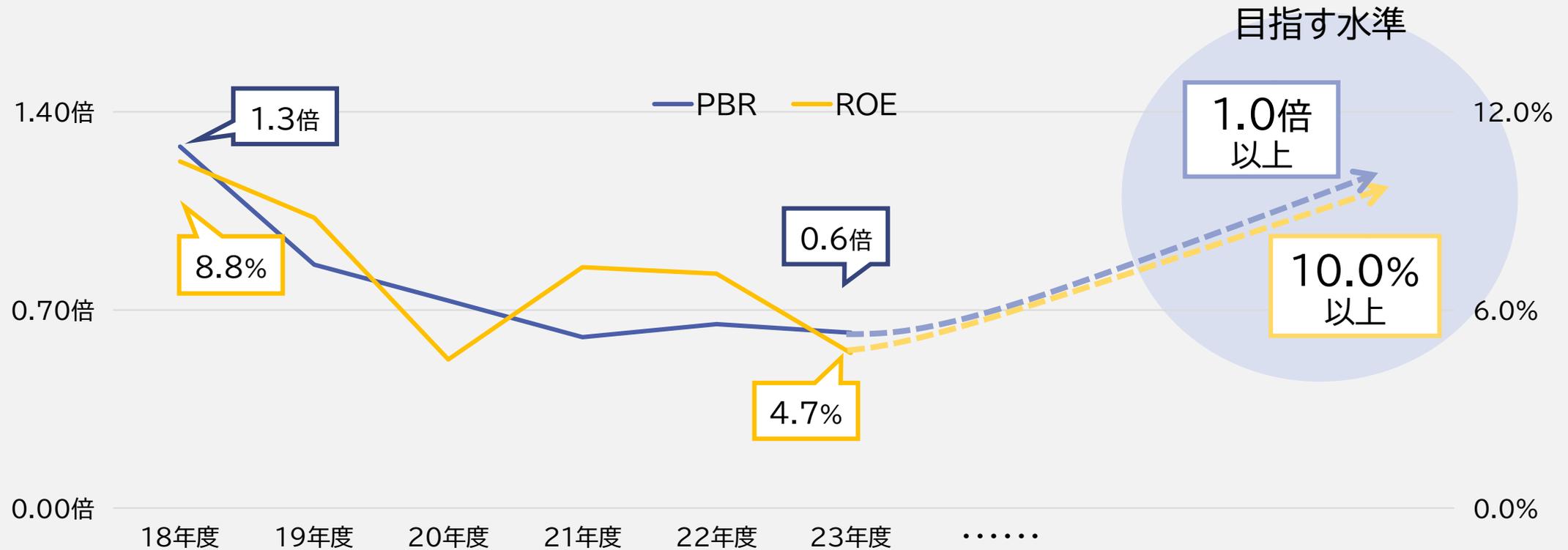


2

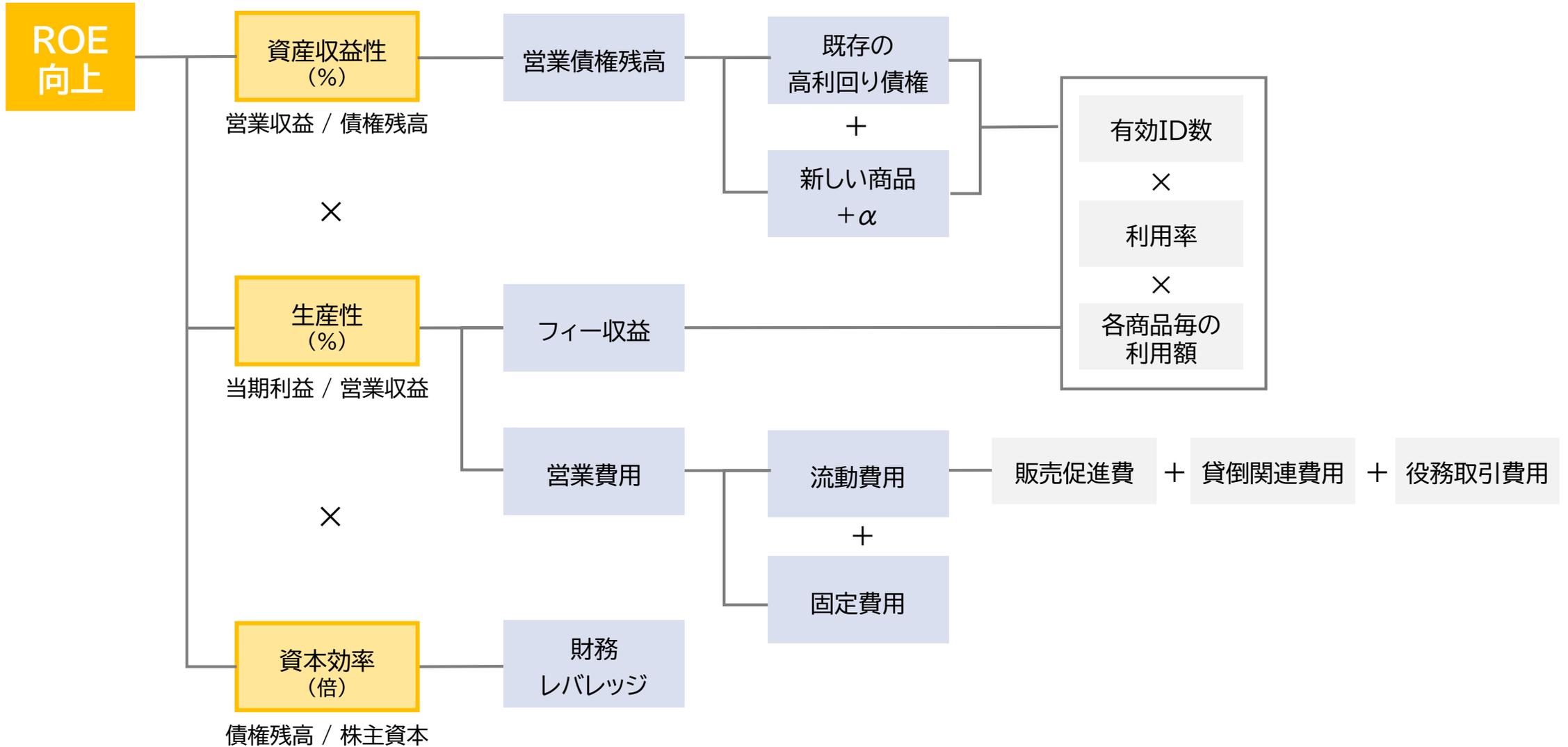
経営指標の設定

現状認識と経営指標の設定

- コロナ以降、ROEおよびPBRが低下し、回復に遅れ
- 経営指標をROE・PBRとし、資本コストを上回るROE10%以上を達成し、維持を目指す

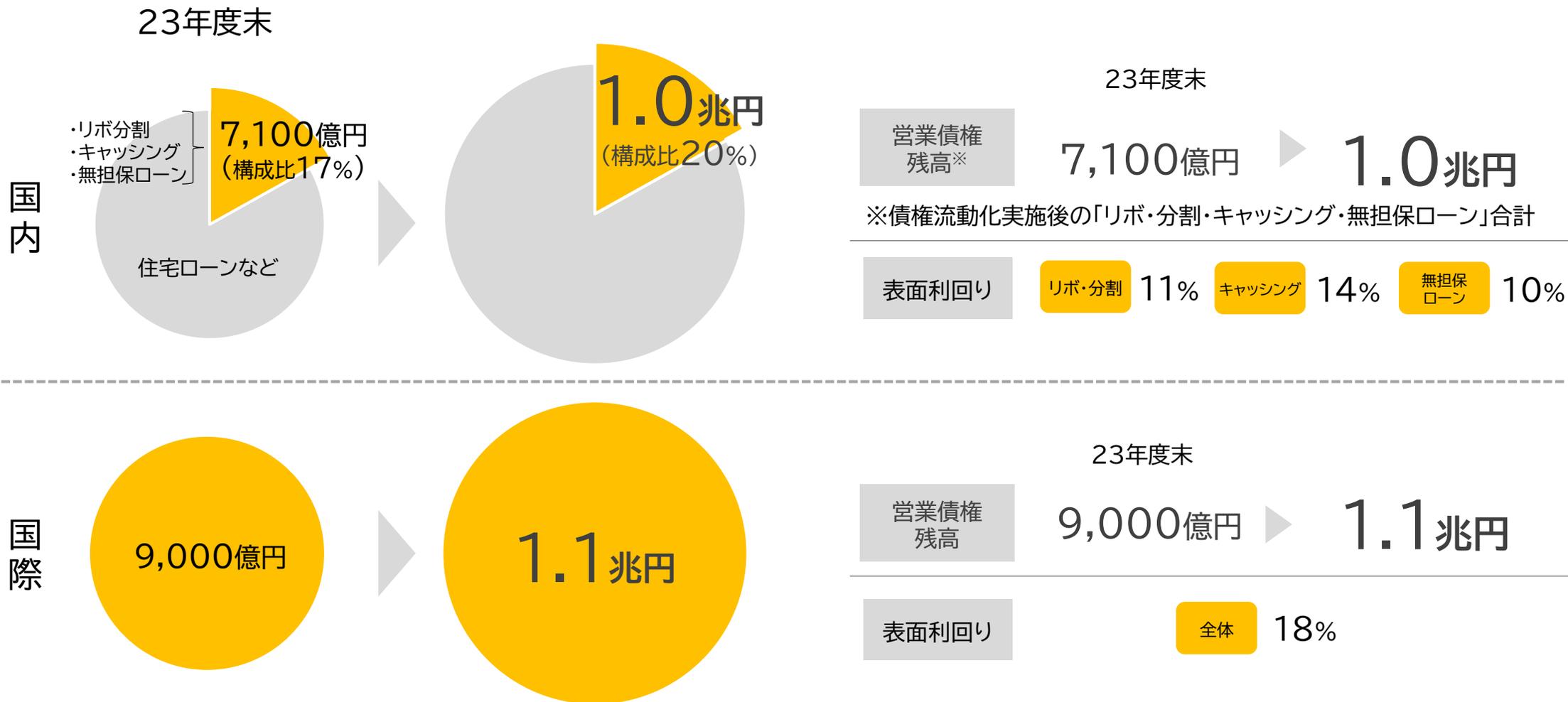


ROE向上に向けた考え方



資産収益性の向上 <ストック収益の拡大>

- 債権残高の増加および高利回りの債権比率の向上による、安定した収益基盤を構築



[国際] 生産性の向上 <与信・回収精度の向上>

- 与信力・回収の向上による、取扱拡大および貸倒関連費用の抑制を図る

AIやデジタル活用による与信・回収強化

外部信用情報やAIスコアの導入



これまでリーチできなかった
アンバンク層へ適切与信提供

AIを活用した債権リスク分類



スコアに応じた回収手法による
人時生産性向上

データ分析を通じたフォワードルッキングな施策強化

貸倒費用の
削減

- お客さまの利用状況等から
将来需要・行動や延滞リスクを予測した
営業施策の実施・途上与信精度の向上

良質債権の
拡大

- 貸倒リスクを可視化し
会員獲得や与信方針などに活用することで
債権ポートフォリオを良質化

資本政策の基本的運営方針

- 収益力向上と財務安全性のバランスをとりながら、成長分野と生産性向上に向けた投資と安定的かつ持続的な株主還元を図る

財務レバレッジ

- ▶ 15倍程度を目途としつつ、リスクテイクに適切なリスクバッファを維持

成長投資

- ▶ ノンオーガニックな成長分野への投資を含め国内外で機動的に実施
- ▶ DX(IT/デジタル、基盤整備)、人材育成など

株主還元

- ▶ 安定的かつ持続的な配当
- ▶ 配当性向は、30～40%を目安

3

企業価値向上にむけた取り組み

The Goal for 2030

ありたい姿

「金融をもっと近くに」する地域密着のグローバル企業

中期経営計画「第二の創業:バリューチェーンの革新とネットワークの創造」の位置づけ

Our Purpose

金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、
まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。

～2020年度
拡大フェーズ

2021～2025年度
変革フェーズ

2026年度～
成長フェーズ

第二の創業
バリューチェーンの革新とネットワークの創造

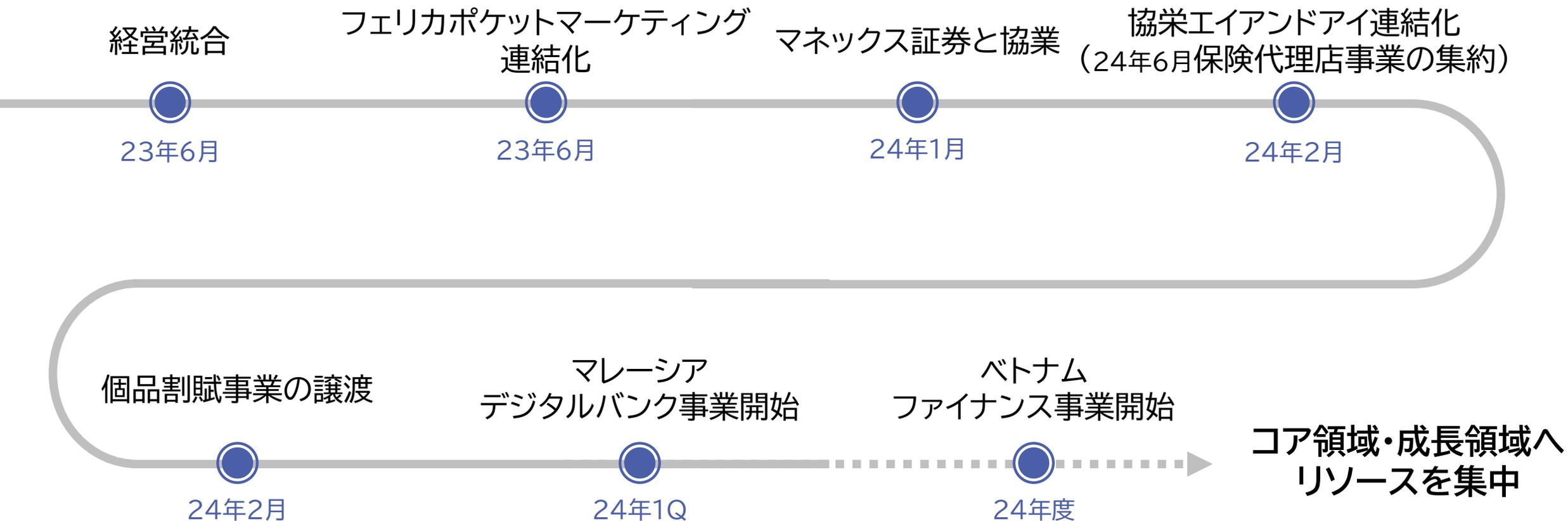
- ✓ 会員数の拡大
- ✓ 国内事業の総合金融化
(銀行業・保険業の開始)
- ✓ 海外展開国の拡大

- ✓ 事業環境の変化に応じたポートフォリオの見直し
- ✓ デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築
- ✓ イオン生活圏の創造に向けたインフラ強化
- ✓ 金融政策変更に伴う銀行の活用強化

- ✓ アジアを中心とした海外展開国で
各地域に根差した金融サービスの提供
- ✓ お客様の「不」を解決・解消する
一人ひとりの暮らしを支える企業へ

事業ポートフォリオの見直し

- 企業価値の最大化に向け、事業環境の変化を踏まえた“選択と集中”による見直しを継続
- グループ内に分散する金融機能を集約し、効率的な組織体制へ変革



イオン生活圏の拡大

- 展開各国にて、地域に根差した金融サービスの提供を通じ、地域・加盟店・提携先をつなぐインフラへ
- 日本およびアジア各国で連携し、ボーダレスな顧客体験を生むイオン生活圏を構築



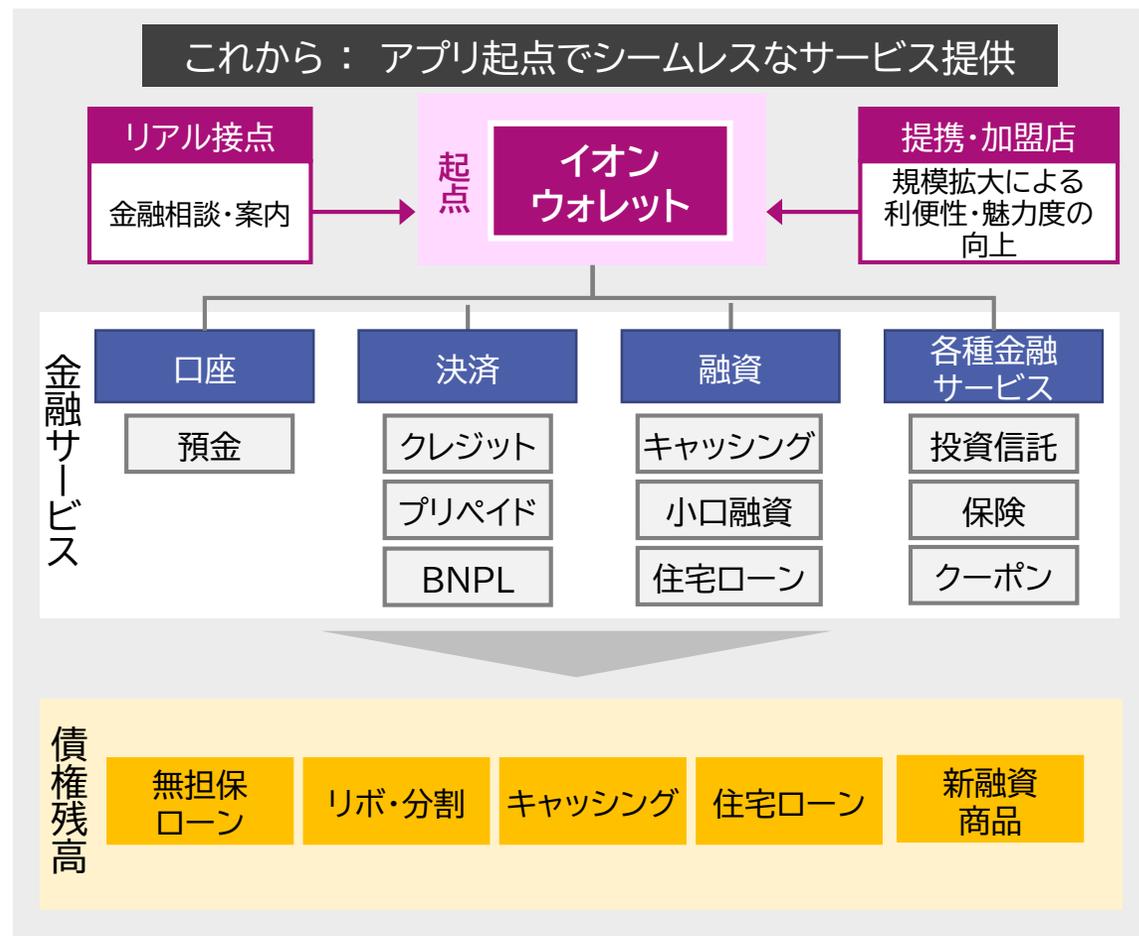
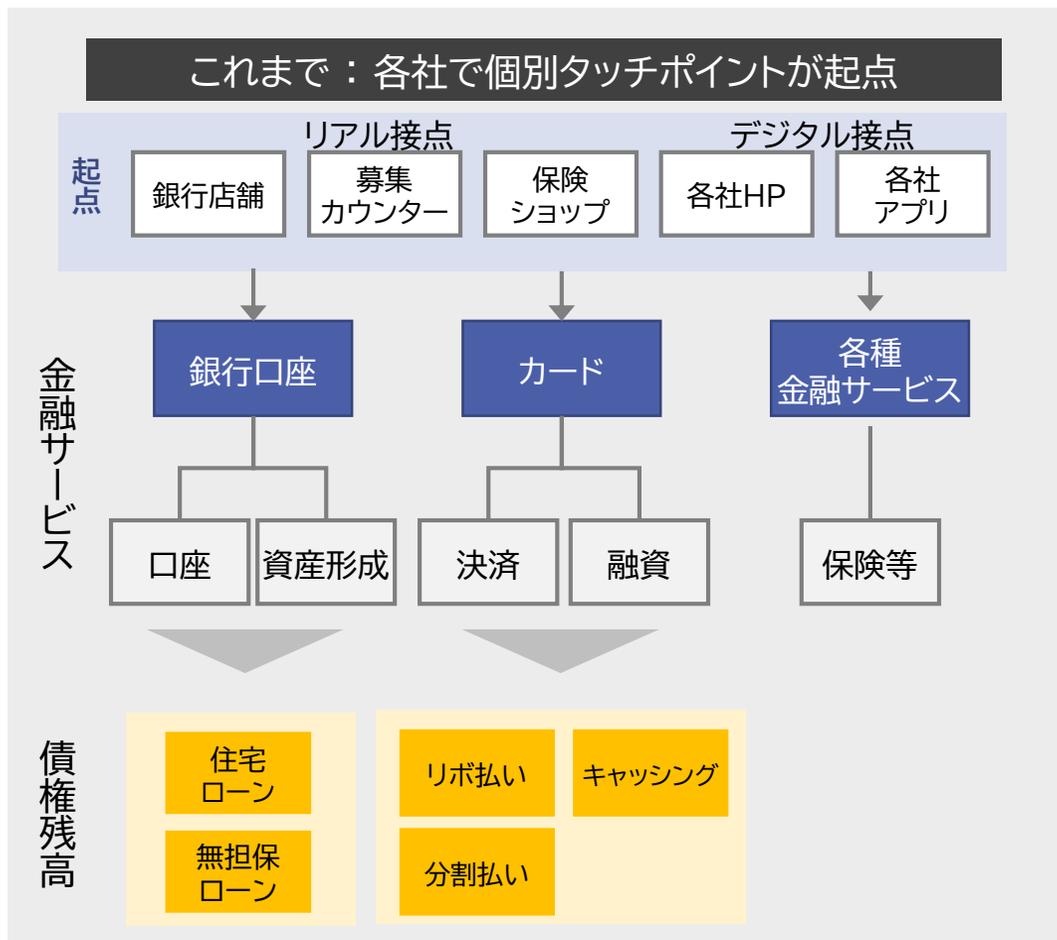
アジアをつなぐ
決済ネットワーク

展開各国で連携し
国を超えた
シームレスな顧客体験

The map shows the Asian continent with several yellow circular nodes connected by lines, representing a network across various countries. The text above the map describes this as an Asian payment network that enables seamless customer experiences through cooperation across expansion countries.

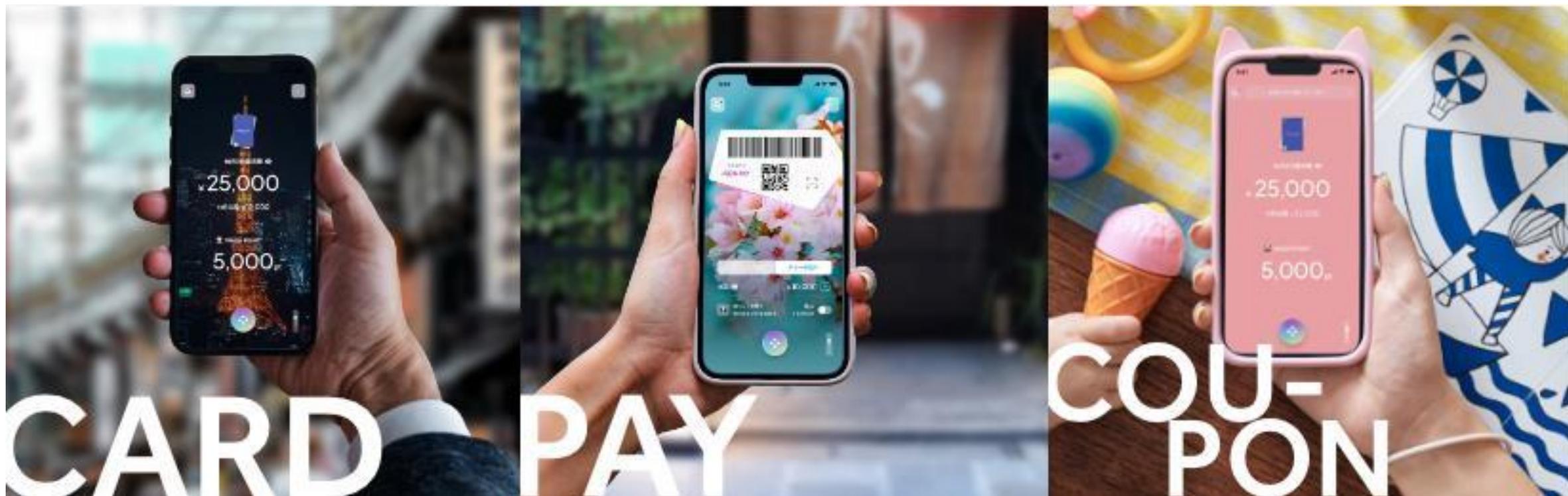
タッチポイントの転換

- 身近な接点であるデジタルウォレット(スマホアプリ)を起点としたタッチポイントへ転換を図り、アプリから各金融サービスをシームレスに利用できる環境を構築



[国内] イオンウォレットアプリ

- 23年9月にリニューアルを行ったイオンウォレットアプリが国際的なデザイン賞を受賞

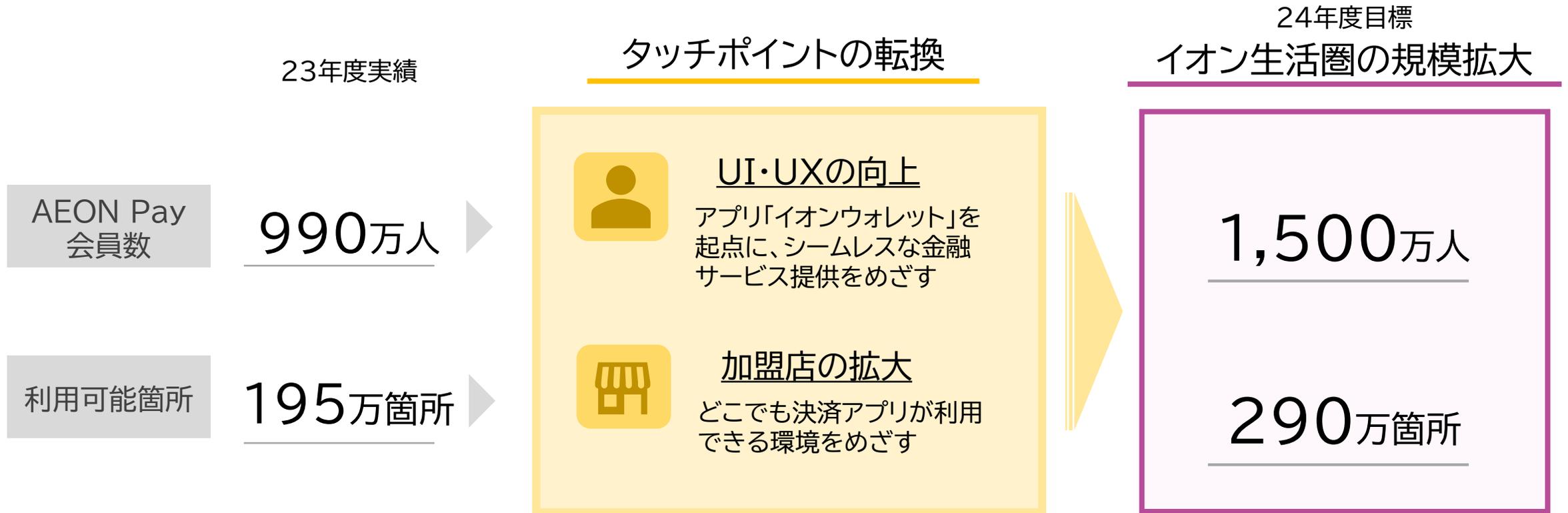


4

2024年度 重点实施事项

[国内] 決済事業を通じたイオン生活圏づくり

- タッチポイントの転換を通じ、お客さまへ便利な機能、どこでもサービス利用が可能な環境構築により、イオン生活圏を拡大していく



[国内] リアルタッチポイントの再整理

- お客さま視点に立ち、リアルタッチポイントである各拠点のあり方を再整理
- ひとつの拠点でのサービスレベルの向上による顧客満足度の向上を図る



リアルタッチポイント

AEON CARD

約450店舗

カード、決済、モバイルなど

イオン銀行

約150店舗

ローン、カード、投信、保険代理など

イオンのほけん相談 約110店舗

保険代理



ワンストップな
金融サービス提供・相談窓口へ

[国内] 収益力の強化

- カードショッピング取扱高の向上、営業債権残高の増加による収益基盤の拡充を推進
- イオン銀行の預金拡大に注力 金利上昇局面における競争優位の強化

24年度 国内経済見通し・環境認識

実質GDP成長率予測
1.3%(YoY▲0.6%)

消費者物価指数
2.5%(YoY▲0.5%)

国内金利の上昇

インフレの継続

賃上げによる
消費拡大

自社決済取扱高 ※1

24年度

10兆円

内訳: カードショッピング 8兆円
電子マネー 2兆円

- ✓ AEON Pay促進
- ✓ ゴールドカードを中心とした新特典による魅力向上

営業債権残高 ※2

24年度末

8,100億円

(23年度:7,769億円)

- ✓ アプリ機能の拡充
- ✓ アウトバンドコール等利用訴求の強化

イオン銀行預金

24年度末

5兆円(+0.5兆円)

- ✓ クロスセルの推進
- ✓ 魅力ある特典の再設計

※1 カードショッピング・AEON Payチャージ払い・電子マネーWAON 合計

※2 ショッピングリボ・分割、キャッシング、無担保ローン債権残高 合計

〔国際〕 地域別景気動向と取り組み

- 香港とタイでは景気動向の注視が必要な一方、マレーシアでは安定成長が継続
- 与信管理の高度化を通じ、債権を拡大しながらも質の向上、回収の効率化を図る

香港

【24年実質GDP成長率予測】

➢ 中銀予測:2.5~3.5%(23年:3.2%)

【消費者物価指数】

➢ +2%程度で推移(24年2月:+2.1%)

タイ

【24年実質GDP成長率予測】

➢ 政府予測:2.2%~3.2%(23年:1.7%)

【消費者物価指数】

➢ 昨年11月以降マイナス(24年2月:-0.8%)

マレーシア

【24年実質GDP成長率予測】

➢ 中銀予測:4.0~5.0%(23年:3.7%)

【消費者物価指数】

➢ +2%弱で推移(24年2月:+1.8%)

環境



本人確認

- e-KYCでの確認必須化
- 加盟店での生体認証導入



与信

- AI与信スコアリングの適用拡大
- 与信提供の即時化・自動化



債権回収

- AIリスク分類を活用した回収体制
- AIトークボット、スマホ通知の活用

加えて、与信管理の細分化・精緻化を通じ、より実態に合った予測算定を実施

[国際] イオン生活圏(マレーシア)

- 24年1Qにマレーシアで初となるイスラム金融方式でのデジタルバンク事業を開業予定
- 個人預金から開始し、順次商品・サービスを拡充。法人向けサービスも展開し、取引先などにも拡大



人的資本

- Our Purposeに共感し、お客さま満足を実現する人材に積極的に投資
- 従業員への学びの機会の充実、DX等の新たな知識習得などによる次世代人材を育成

Our Purposeの浸透

金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちの暮らしを安心とよろこびで彩る。

- ✓ 価値観や考え方が社内へ根付くよう取組みを推進
[取組内容] [2023年度統合報告書](#)



Our Purposeを体現し
自ら行動していく人材を輩出

リスクリングの推進

リスクリングの推進と次世代を担う人材の育成体系の強化

- ✓ AFSアカデミー(2023年3月開設)
- ✓ DX研修などの分野別研修の推進
- ✓ 公募制度や社内FA制度の導入
- ✓ キャリア相談窓口の設置

従業員向け講座の開催



電子図書館



5

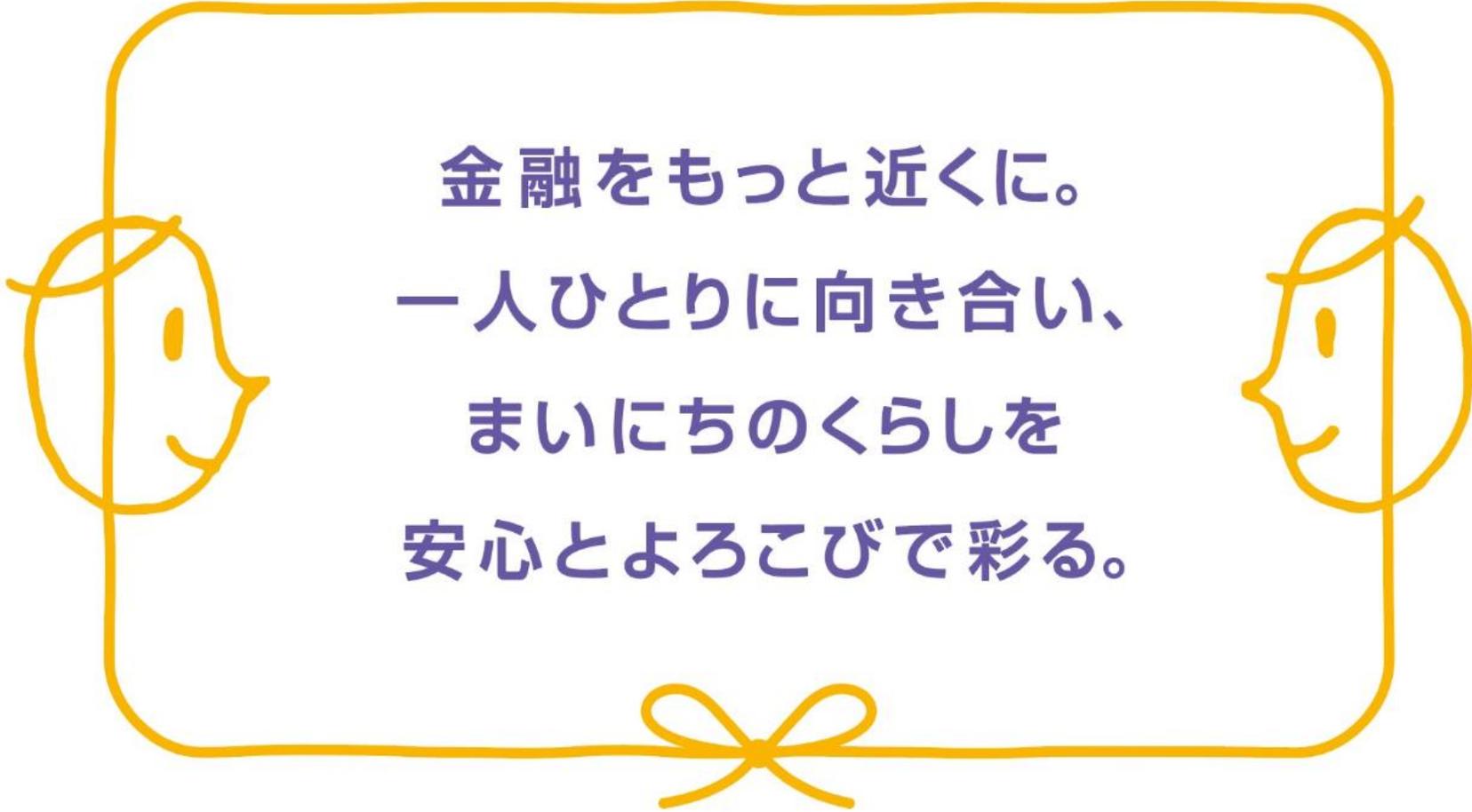
業績予想及び配当予想

2025年2月期 業績予想及び配当予想

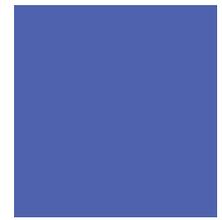
- 取扱高および営業債権残高の増加による、収益基盤の強化を図るとともに生産性向上に取り組む
- マレーシア・デジタルバンク開業を予定 新たなビジネスモデル構築に注力する

	連結	YoY	国内		国際	
				YoY		YoY
営業収益	5,200 億円	107 %	3,100 億円	105 %	2,100 億円	108 %
営業利益	550 億円	110 %	150 億円	129 %	410 億円	107 %
経常利益	550 億円	107 %	1株あたり配当金		配当性向	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	210 億円	100 %	年間: 53 円	中間: 25 円 期末: 28 円	54.5 %	

Our Purpose



金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、
まいにちのくらしを
安心とよろこびで彩る。



Appendix

2024年2月期 4Q会計期間(3ヶ月間) 連結業績ハイライト

	連結		国内		国際	
		YoY		YoY		YoY
営業収益	1,298 億円	108 %	801 億円	104 %	502 億円	114 %
営業利益	239 億円	139 %	122 億円	183 %	117 億円	112 %
経常利益	240 億円	142 %	—	—	—	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	120 億円	145 %	—	—	—	—

バランスシート状況

(単位:億円)

	FY 2023			FY 2023	
	通期実績	期首増減		通期実績	期首増減
現金預け金	6,655	▲ 1,770	預金	45,383	+1,404
営業貸付金	9,188	+735	買掛金	2,685	+128
銀行業における 貸出金	23,392	+1,784	有利子負債 (預金除く)	13,131	+1,024
割賦売掛金	18,434	+738	その他	2,512	▲ 28
貸倒引当金	▲ 1,207	+67	負債合計	63,712	+2,529
その他	12,991	+1,305	純資産合計	5,743	+331
資産合計	69,455	+2,861	負債及び 純資産合計	69,455	+2,861

セグメント別業績

(億円)	国内計 ※1		国際計 ※1		連結計 ※1			
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益	2,939	1,729	1,907	1,935	306	899	729	4,856
前期比 ※2	103%	103%	108%	114%	136%	105%	120%	107%
営業利益	116	46	83	382	87	158	135	500
前期比 ※2	68%	121%	59%	90%	114%	84%	86%	85%
営業利益率	4.0%	2.7%	4.4%	19.7%	28.7%	17.7%	18.6%	10.3%
前期差 ※2	▲2.1pt	+0.4pt	▲3.7pt	▲5.3pt	▲5.6pt	▲4.4pt	▲7.3pt	▲2.7pt

(参考) 債権流動化による収益影響 204 億円 (前期差▲22億円) ※3

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引の相殺消去後であり、連結計には、本社・機能会社および連結消去額を含む

※2 前期比及び前期差の比較対象はセグメント変更前の数値

※3 23年度より、流動化収益の計上方法を一部変更 なお、従来方式での収益影響は180億円

エリア別業容

単位:億円		取扱高	前年同期比	営業債権残高 (流動化前)	期首増減
国内	クレジットカード	74,522	109%	17,164	+1,236
	ショッピング	70,814	108%	13,040	+1,066
	キャッシング	3,708	110%	4,123	+170
	個品割賦	1,982	103%	7,303	+72
	住宅ローン	5,586	114%	35,606	+2,404
	その他	-	-	11,763	+1,747
	国内計	-	-	71,836	+5,460
国際	クレジットカード	5,790	115%	2,959	+284
	ショッピング	4,293	117%	1,512	+153
	キャッシング	1,497	110%	1,446	+131
	個品割賦	1,417	116%	2,889	+352
	パーソナルローン	2,066	126%	3,208	+404
	国際計	-	-	9,056	+1,041

海外上場3社 通期業績（現地通貨）

		FY 2022	FY 2023	
		通期実績	通期実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	Revenue	1,231,631	1,623,321	132%
	Profit before tax	449,294	472,528	105%
	HK\$' 000 Profit for the period	373,611	392,270	105%
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	Revenue	22,331,665	21,965,263	98%
	Profit before tax	4,949,963	4,161,381	84%
	BAHT' 000 Profit for the period	3,954,145	3,337,856	84%
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad	Revenue	1,640,245	1,912,491	117%
	Profit before tax	546,976	581,749	106%
	RM' 000 Profit for the period	417,685	424,018	102%

海外上場3社 通期業績 (円換算)

		FY 2022	FY 2023		為替レート
		通期実績	通期実績	前年同期比	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	営業収益	209億円	296億円	141%	<u>為替 (円 / HKD)</u> ・ FY2022 : 17.04円 ・ FY2023 : 18.29円
	営業利益	76億円	86億円	113%	
	当期純利益	63億円	71億円	113%	
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	営業収益	848億円	896億円	106%	<u>為替 (円 / THB)</u> ・ FY2022 : 3.80円 ・ FY2023 : 4.08円
	営業利益	188億円	169億円	90%	
	当期純利益	150億円	136億円	91%	
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad	営業収益	495億円	593億円	120%	<u>為替 (円 / MYR)</u> ・ FY2022 : 30.21円 ・ FY2023 : 31.04円
	営業利益	165億円	180億円	109%	
	当期純利益	126億円	131億円	104%	

国際事業の各種取扱高、債権残高の状況

(単位:億円)		中華圏(香港)		メコン圏(タイ)		マレー圏		国際事業	
			前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)
クレジット カード	取扱高	2,215	120%	2,961	112%	613	116%	5,790	115%
	債権残高	998	+219	1,686	+27	273	+36	2,959	+284
個品割賦	取扱高	-	-	221	108%	1,195	117%	1,417	116%
	債権残高	-	-	293	+24	2,595	+328	2,889	+352
個人ローン	取扱高	335	143%	1,093	117%	637	135%	2,066	126%
	債権残高	302	+83	1,758	+68	1,146	+252	3,208	+404
合計	取扱高	2,550	122%	4,276	113%	2,447	121%	9,274	117%
	債権残高	1,301	+303	3,738	+120	4,016	+618	9,056	+1,041

セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

(億円)	国内計			国際計	国際計			連結計
	国内計	リテール	ソリューション		中華圏	メソ圏	マレー圏	
期首貸倒引当金残高	571	38	537	694	33	407	253	1,274
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	218	0	218	573	68	302	203	793
貸倒償却額 (移管債権等含む)	233	7	226	624	54	351	219	860
期末貸倒引当金残高	556	30	530	643	47	358	237	1,207

※参考 国内子会社の期末残高

<リテール> イオン銀行:30億円

<ソリューション> イオンフィナンシャルサービス:392億円、イオンカード外債付入:92億円、
イオン住宅ローンサービス:12億円

【利息返還損失引当金】

(億円)	FY2022 実績	FY2023 実績
期首残高	64	48
繰入額	16	5
利息返還額	32	28
期末残高	48	25

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス